

第2回 県教育振興基本計画推進委員会 主な意見

全体

(記載順は委員長、以下五十音順)

委員	区分	意見	頁
矢野委員長 田中委員	社会情勢	・「3 社会情勢の変化に伴う教育の現状」の「(7) 新教育委員会制度の下での教育行政の推進」に静岡県の特徴ある取組（実践委員会、職業教育など）や静岡県の現状を記載したらどうか。	6 ・ 53
武井委員	進行管理	・複数の課にまたがる取組が多くなると思うので、運用上、課をまたがる会議や評価の場を設けるべき。	—
田中委員	進行管理	・計画の評価方法については計画本体に記載すべき。	—
田中委員	現状と課題	・9 ページ以後は本県の施策の話になるので、「現状と課題」に掲載している表やグラフなどについて、県のデータであることを明示するとともに、データの説明が足りないものは注釈を付けるなど説明を加えるべき。	—
藤田委員	進行管理	・実施する項目が増えるので、一方で減らす勇気や選択と集中が必要である。 ・地域でも世界でも活躍できる子供たちを育成して欲しい。	—
松永委員	施策	・大綱は、いま取組まなければならないものであり、教育には変わらずに地道に行うものもある。大綱に沿わなくても、計画には必要なものが確実に入っていることが大事である。	—
渡邊委員	進行管理	・統計的なことや、数値目標だけに惑わされてはだめである。	—

第1章

(ページ順に記載)

委員	区分	意見	頁
田中委員 武井委員	取組	・「静岡式 35 人学級編制の更なる充実」とあるが、「更なる充実」の具体的な内容を記載してほしい。	11
矢野委員長 武井委員 藤田委員 松永委員	指標	・「授業中に I C T を活用して指導する能力を有する教員の割合」の目標値を高くできないか。	14
田中委員	取組	・ I C T の活用について、試験的にある一部の学校で導入するのか、ある学年については全般的に導入するのかなどがわからない。どれぐらい力を入れてやるのかがわかるように記載してほしい。	14 ・ 15
田中委員	小柱	・「技芸を磨く実学」とあるが、「スポーツ」、「文化・芸術」、「世界文化遺産の継承」は学問の要素が少ないと思われる。「実学」の定義を記載すべき。	16

第2回 県教育振興基本計画推進委員会 主な意見

藤田委員	取組	・オの施策群の「地域学」について、「郷土愛」や「地域愛」という言葉を入れてほしい。また、郷土愛、地域愛を育む事業ができればいい。	24
矢野委員長	取組	・郷土のことを記載した副読本はあるのか。また、あるならばどのように活用されているのか。副読本があるならばアップデートし、なければ作って欲しい。	24
藤田委員	取組	・「観光をはじめとする様々な形で地域を支える人材を育成」とあるが、どの程度のレベルで人材育成を考えているのか。若者が静岡県に帰ってくる大きな要素になるので、もう少し大きく取り上げて欲しい。	24
渡邊委員	取組	・小学校の空き教室等を利用して、博物館や美術館の巡回展を開催するとよい。子供たちは目で見たものは忘れない。子供たちが実際に本物を見て感動する機会を作ることが大切である。 ・また、子供たちが博物館や美術館に行くきっかけを作ることが大切である。文字中心の授業だけでなく、体験を中心とした学習を重視すべきである。	24 他
田中委員	取組	・新構想高校の写真がどういう意味を持つ写真なのかわからないので、説明を加えるべき。	28
田中委員	取組	・教員育成指標が掲載されているが、どういう意味合いのものか説明を加えるべき。	29 ・ 82 83
武井委員	取組	・「教職員人事評価制度の評価結果活用の検討」とあるが、どのように評価制度を変えて、どうやって結果を活用するのか。	31
松永委員	取組	・「(3)乳幼児期の教育・保育の充実」に関しては、幼稚園と保育所を区別することなく、それぞれを所管する行政機関が連携した取組を記載してほしい。	32

第2章

(ページ順に記載)

委員	区分	意見	頁
渡邊委員	取組	・日本の大学に来た外国人留学生の教育を充実させるべきである。	41
田中委員	小柱	・第2章-2「イノベーションを牽引する人材の育成」のリード文には、「倫理観」と書かれているが、倫理観は当然必要なものであり、ここにだけ記載しなくてもいいのではないか。あるいは、他の場所にも記載するのか検討してほしい。	47
松永委員	取組	・「(2)多様な個性を生かし、優れた才能を発揮する人材の育成」の施策は理系分野の取組が多い。文系的な取組も記載できないか。	47 48
田中委員	指標	・「県内就職率の割合(静岡県立大学・静岡文化芸術大学)は、大学の評価が高まれば県外からの学生が増え、県内就職率が下がるので、大学の充実と相反する指標である。大学だけの努力では県内就職率の割合を上げることは無理であり、民間企業なども含めた地域全体での取組が必要。	49

第2回 県教育振興基本計画推進委員会 主な意見

藤田委員	指標	・企業としては、県が設置した大学で学ぶのであれば、ある程度の学生には県内に就職して欲しいと考える。その点を考慮して指標を設定して欲しい。	49
武井委員	指標	・第2章では、目標指標を達成することを目的にすると柔軟性が乏しくなってしまう。理念的なものを集約して書いた上で、市町も含めたいいろいろな取組が生まれることを奨励するという姿勢で臨んだほうがいいのではないか。	—

第3章

(ページ順に記載)

委員	区分	意見	頁
松永委員	取組	・「(1)家庭における教育力の向上」に関して、市町によっては保育所が子育て支援の拠点となっている市町もある。厚生労働省関係の施策は記載してあるのか。	56 ・ 33
武井委員	指標	・「コミュニティ・スクール及び同等の機能を有する学校の割合」は、どの範囲まで含んでいるのか。	58
武井委員	指標	・コミュニティ・スクールの指標は、純粋なコミュニティ・スクールなのか、それとも同等の機能を有するものも含むのか。計画の期間中は、継続的な評価を行うためにどちらかに統一すべき。	58
武井委員	取組	・コミュニティ・スクールの導入が進まないネックは、地域に組織がないことよりも学校に余力がないことである。学校の側のコーディネーター教員の育成をすべきであり、「研修の実施」の研修に含まれているのであれば、それを前面に出すべき。	58
田中委員	指標	・コミュニティ・スクールの指標の定義がわからない。小・中を対象にしているのか、私学は含まないのかを明示すべき。P79以降のリストに記載してもよい。	58
矢野委員長	現状と課題	・「(2)地域・企業等と学校の連携・協働の充実」の「現状と課題」にある、「高等学校においては」という文言は削除してもいいのではないか。	58
矢野委員長	施策の内容	・記載が重複しても、企業や産業界との連携について、1項目設けてはどうか。	58
藤田委員	取組	・企業での体験は、単なる社会体験ではなく、新たな学びになることを認識して欲しい。	59
田中委員	現状と課題	・「ボランティア活動」とあるが、多くは学校行事に子供たちが参加するものであり、厳密に言えば自発的なボランティアとは言えない。「社会活動」としたらどうか。	64 ・ 80